

InfluenceMap の手法

CA100+ネットゼロ企業ベンチマークの指標 7 について、企業レベルの整合性を測る手法および評価基準の概要

2021年9月

企業の気候政策エンゲージメントの評価手法

国連 PRI、*IIGCC*、*Ceres* が明確に述べているように、投資家は、各企業が気候政策に関しパリ協定と整合性のある立場をとり、適切に活動することを期待しています。InfluenceMap は Climate Action 100+ (CA100+) の調査パートナーであり、対象企業 166 社と所属する主要業界団体の継続的な気候変動政策に関するエンゲージメント活動を追跡・評価・採点する InfluenceMap のシステムは、投資家にとって重要な情報源の 1 つです。この評価手法の詳細は [こちらのリンク先のページをご覧ください](#)。

- InfluenceMap は、広告宣伝、ソーシャルメディア、広報、規制当局者や議員との直接のコンタクトなど、幅広い企業活動をエンゲージメントと定義する、*国連の企業による責任ある気候変動政策への関与ガイド* (2013 年) に基づき「政策エンゲージメント」を定義しています。
- InfluenceMap のシステムは、パリ協定実施機関が提案する気候関連の政策措置を、既存のもの、発展するもの、将来的に可能性があるものを全て含めて検証します。ここでは「パリ協定実施機関 (mandated bodies)」を、それぞれの地域で「国が決定する貢献 (NDC)」の実施に責任を負う、またはこれを支援する、様々なレベルの政府または政府認定機関と定義します。InfluenceMap のシステムはまた、これらの政策 (例えば、様々な低炭素技術の役割) に関する、より広範なパブリック・ナラティブに影響を及ぼす高いレベルの企業広報も対象とします。
- 各企業の気候政策エンゲージメント活動の評価に当たっては、その活動を明確に示す、信頼性の高いエビデンスを集めるために、公開されているデータソースを使って評価します。このデータソースには、組織のウェブサイト上の開示情報やソーシャルメディア・チャンネル、経営トップの発言、開示された財務情報や投資家とのコミュニケーション、規制協議でのコメント、信頼性の高いメディア報道が含まれます。
- この調査プロセスでは、企業の気候政策エンゲージメントに関する証拠を何百項目も集めることが可能です。こうした証拠は、パリ協定と整合性のある政府の政策および科学に基づく政策に関するベンチマーク (気温上昇 1.5°C と整合する排出削減の達成に関する *IPCC の分析* に基づく) に

照らして分析し、企業の気候政策エンゲージメント活動がパリ協定の目標と一致しているかについて、優れた評価を行います。

- InfluenceMap のシステムは、業界団体を介した企業の「間接的な」気候政策エンゲージメントも検証します。InfluenceMap のデータベースには世界中の 150 の主要業界団体が含まれており、その気候政策エンゲージメントについて企業と同じようにスコアがつけられています。企業と業界団体の関係も追跡調査しており、業界団体を介した各企業の「間接的な」気候政策エンゲージメントを総合的に分析できます。
- 各企業の気候政策エンゲージメント全般（直接と間接を含む）を評するメトリクスは、InfluenceMap が権利を有するプラットフォームで算出され、時期などの要因を調整するために重み付けを行います（例えば、最終スコアでは最近のエビデンスに大きな重みが付されます）。InfluenceMap のシステムは、新たな情報が得られると常に更新されます。分析結果は分析に用いた主なエビデンスとともに無償で公開されています。

CA100+ネットゼロ企業ベンチマークにおける組織スコアとエンゲージメントの強度に関するスコアの整合性指標

CA100+ネットゼロ企業ベンチマークのサブ指標 7.1 は「当該企業は、気候変動ロビーに関してパリ協定に整合した立場をとり、直接的なロビー活動はすべてこの立場に整合している」となっています。InfluenceMap の組織スコアとエンゲージメントの強度に関するスコアは、各企業の CA100+ネットゼロ企業ベンチマークのサブ指標 7.1 との整合性を測るために使われます。

- 組織スコア（0 から 100 までのパーセンテージで表します）は、パリ協定に整合した気候政策を当該企業の直接的エンゲージメントがどの程度支持または阻害しているかを測る尺度で、完全に反対している場合を 0、完全に支持している場合を 100 とします。スコアが 50 未満の場合は、パリ協定と当該企業の詳細な気候政策エンゲージメントの間のズレが次第に拡大していることを示し、25 未満の場合は強く反対していることを示します。スコアが 50 から 74 の場合は、パリ協定に整合した政策を支持するエンゲージメントと反対するエンゲージメントが混在することを示します。スコアが 75 以上の場合は、概してパリ協定に整合した政策と整合性のあるエンゲージメントを行っており、こうした政策を支持していることを示します。
- エンゲージメントの強度（0 から 100 まで）は、それが前向きか後ろ向きかにかかわらず、当該企業の政策へのエンゲージメントのレベルを測る尺度です。スコアが 12 を上回る場合は、気候政策に関し積極的なエンゲージメントが見られることを示し、25 を上回る場合は極めて積極的あ

るいは戦略的なエンゲージメントが見られることを示します。スコアが5未満の場合は、気候政策に関するエンゲージメントのレベルが低いことを意味します。

これらのメトリクスは、以下のようにベンチマークに組み入れられています。



Yes 基準を満たしている（組織スコア75-100）：スコアが75を上回る場合は、概してパリ協定と当該企業の直接的なロビー活動の間に整合性があることを示している。



Partial 部分的に基準を満たしている（組織スコア50-74）：この範囲のスコアは、パリ協定に整合した政策を支持するエンゲージメントと反対するエンゲージメントが混在することを示している。



No 基準を満たしていない（組織スコア0-49）：スコアが50未満の場合は、パリ協定と当該企業の直接的な気候政策エンゲージメントの間のズレが次第に拡大していることを示している。



「該当なし」（エンゲージメントの強度に関するスコア0-4）：InfluenceMapの「エンゲージメントの強度」メトリックは、それが前向きか後ろ向きかにかかわらず、当該企業の政策へのエンゲージメントのレベルを測る尺度である。スコアが5を下回る場合は、気候政策に関するエンゲージメントのレベルが低いことを示している。

CA100+ネットゼロ企業ベンチマークにおける関係性スコアの整合性指標

CA100+ネットゼロ企業ベンチマークのサブ指標7.2は「当該企業は、業界団体がパリ協定に整合するロビー活動を行うことを期待し、業界団体への所属状況を開示している」となっています。

InfluenceMapの関係性スコアは、企業レベルでのCA100+ネットゼロ企業ベンチマークのサブ指標7.2との整合性を測るために使われます。

- 関係性スコア（0から100までのパーセンテージで表します）は、パリ協定に整合した気候政策に対する、当該企業が属する業界団体の支持度または阻害度を測る尺度で、完全に反対している場合を0、完全に支持している場合を100とします。
- InfluenceMapは150を超える業界団体を企業と同じ方法で評価し、企業と業界団体の関係を追跡調査します。関係スコアは、企業が所属する業界団体の気候政策エンゲージメントを総合的に評価し、パリ協定の目標との整合性を測ります。その算出には企業と業界団体の関係の深さが加味され、例えば、ある企業の代表が業界団体の役員を務めている場合には大きな重みが付されません。

- スコアが50未満の場合には、パリ協定と当該企業が所属する業界団体の詳細な気候政策エンゲージメントの間のズレが次第に拡大していることになり、25未満の場合は強く反対していることを示しています。スコアが50から74の場合は、パリ協定に整合した政策に対し、これを支持するエンゲージメントと反対するエンゲージメントが混在することを示します。スコアが75以上の場合は、当該企業が所属する業界団体が概してパリ協定に整合した政策と整合性のあるエンゲージメントを行っており、こうした政策を支持していることを示します。

この評価基準は、以下のようにベンチマークに組み入れられています。



Yes 基準を満たしている（組織スコア75-100）：スコアが75を上回る場合は、概してパリ協定と当該企業が所属する業界団体のロビー活動の間に整合性があることを示している。



Partial 部分的に基準を満たしている（組織スコア50-74）：この範囲のスコアは、当該企業が所属する業界団体が、パリ協定に整合した政策を支持するエンゲージメントと反対するエンゲージメントを両方行っていることを示している。



No 基準を満たしていない（組織スコア0-49）：スコアが50未満の場合は、パリ協定と当該企業が所属する業界団体のロビー活動の間のズレが次第に拡大していることを示している。



「該当なし」：(InfluenceMapのデータベースにより) 気候政策に積極的に影響を及ぼしている業界団体と深い関係を維持していないと判断された企業は、この評価の対象外とする。

(この文書は日本語参考訳であり、英語原文と日本語参考訳に内容の差異がある場合には英語原文が優先されます。)